

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2019年1月18日から無期限です。	
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。	
主要投資対象	国内株式アクティブファンドセレクション(ラップ専用)	別に定める投資信託証券* (以下「指定投資信託証券」といいます。) *別に定める投資信託証券：「ブランドエクワイティマザーファンド」(Oneジャパンオープン(FOFs用) (適格機関投資家限定))、「One日本バリュース株ファンド」(One日本バリュース株ファンド(FOFs用) (適格機関投資家限定))、「One日本成長株ファンド」(One日本成長株ファンド(FOFs用) (適格機関投資家限定))
	ブランドエクワイティマザーファンド	わが国の上場株式。
	Oneジャパンオープン(FOFs用) (適格機関投資家限定)	新光ジャパン マザーファンド受益証券。
	One日本バリュース株ファンド(FOFs用) (適格機関投資家限定)	MHAM日本バリュース株マザーファンド受益証券。
	One日本成長株ファンド(FOFs用) (適格機関投資家限定)	MHAM日本成長株マザーファンド受益証券。
運用方法	主として、指定投資信託証券への投資を通じて、わが国の株式に実質的に投資します。 指定投資信託証券は、定性・定量評価等を勘案して、適宜見直しを行う場合があります。また、各投資信託証券の組入比率の決定は、定性・定量評価等を勘案して行います。投資信託証券の組入比率は、原則として高位を維持します。 ファンドのベンチマークは、東証株価指数(TOPIX) (配当込み) とし、中長期的にこれを上回る運用成果を目指します。 非株式(株式以外の資産)への実質投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。 指定投資信託証券においては、外貨建資産を保有する場合があります。外貨建資産への実質投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。 指定投資信託証券の選定および組入比率の決定にあたっては、東海東京アセットマネジメント株式会社の助言を活用します。	
組入制限	国内株式アクティブファンドセレクション(ラップ専用)	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への直接投資は行いません。
	ブランドエクワイティマザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
	Oneジャパンオープン(FOFs用) (適格機関投資家限定)	新光ジャパン マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。株式への実質投資割合には、制限を設けません。
	One日本バリュース株ファンド(FOFs用) (適格機関投資家限定)	MHAM日本バリュース株マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。株式への実質投資割合には、制限を設けません。
分配方針	One日本成長株ファンド(FOFs用) (適格機関投資家限定)	MHAM日本成長株マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。株式への実質投資割合には、制限を設けません。
	年1回の決算時(毎年1月26日(休業日の場合は翌営業日))に、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益および売利益(評価益を含みます。)等の全額を対象として、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。	

運用報告書(全体版)

第3期<決算日2022年1月26日>

国内株式アクティブファンドセレクション(ラップ専用)

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「国内株式アクティブファンドセレクション(ラップ専用)」は、2022年1月26日に第3期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

国内株式アクティブファンドセレクション（ラップ専用）

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)(配当込み) (ベンチマーク)		株式組入率 比	株式先物率 比	投資信託 受益証券 組入比率	純資産額 総
	(分配落) 円	税込み 分配金 円	期中 騰落率 %	期中 騰落率 %					
(設定日) 2019年1月18日	10,000	—	—	ポイント (1月17日) 2,296.18	—	—	—	—	10 百万円
1期(2020年1月27日)	11,555	0	15.6	2,597.26	13.1	48.6	0.6	49.9	252
2期(2021年1月26日)	14,946	0	29.3	2,887.62	11.2	46.3	2.8	50.1	428
3期(2022年1月26日)	14,774	0	△1.2	3,018.96	4.5	48.1	1.1	50.0	1,045

(注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注4) 「投資信託受益証券組入比率」にはマザーファンドの比率を含みません。

(注5) 東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、(株東京証券取引所)が有しています。

なお、本商品は、(株東京証券取引所)により提供、保証または販売されるものではなく、(株東京証券取引所)は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません(以下同じ)。

(注6) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)(配当込み) (ベンチマーク)		株式組入率 比	株式先物率 比	投資信託 受益証券 組入比率
	円	騰落率 %	騰落率 %	騰落率 %			
(期首) 2021年1月26日	14,946	—	ポイント 2,887.62	—	46.3	2.8	50.1
1月末	14,479	△3.1	2,826.50	△2.1	46.0	—	50.2
2月末	14,541	△2.7	2,914.58	0.9	45.2	3.1	50.6
3月末	15,235	1.9	3,080.87	6.7	45.5	3.7	49.8
4月末	15,240	2.0	2,993.46	3.7	45.3	3.6	50.2
5月末	15,231	1.9	3,034.76	5.1	45.3	4.0	49.8
6月末	15,451	3.4	3,070.81	6.3	45.6	3.8	49.5
7月末	15,257	2.1	3,003.91	4.0	45.5	3.6	49.6
8月末	15,586	4.3	3,099.08	7.3	45.1	4.6	49.2
9月末	16,187	8.3	3,234.08	12.0	44.4	4.7	50.0
10月末	16,265	8.8	3,188.28	10.4	45.5	4.3	49.5
11月末	16,152	8.1	3,073.26	6.4	44.8	4.1	49.4
12月末	16,619	11.2	3,179.28	10.1	46.6	2.9	49.7
(期末) 2022年1月26日	14,774	△1.2	3,018.96	4.5	48.1	1.1	50.0

(注1) 騰落率は期首比です。

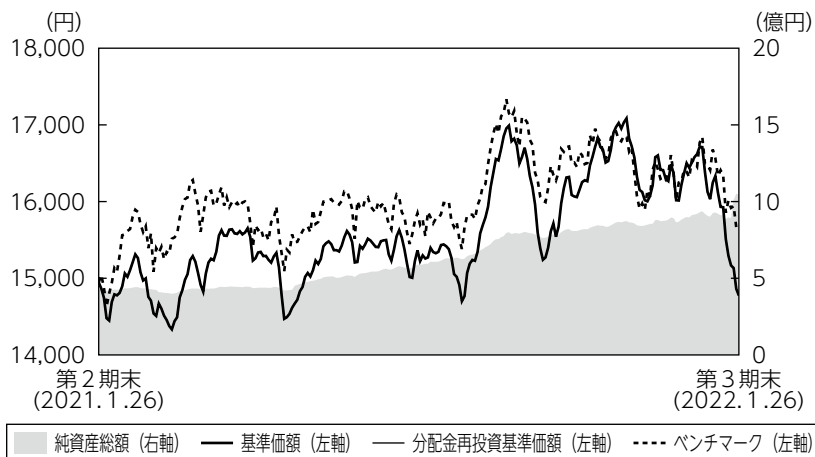
(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注4) 「投資信託受益証券組入比率」にはマザーファンドの比率を含みません。

■当期の運用経過（2021年1月27日から2022年1月26日まで）

基準価額等の推移



第3期首：14,946円
第3期末：14,774円
(既払分配金0円)
騰落率：△1.2%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

投資信託証券への投資を通じて、わが国の株式に実質的に投資しています。各投資信託証券の組入比率については、定性・定量評価等を勘案し決定します。投資信託証券の組入比率は原則として高位を維持します。

One日本バリュー株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）とOneジャパンオープン（FOFs用）（適格機関投資家限定）は上昇したものの、ブランドエクイティ マザーファンド、One日本成長株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）の下落により、当ファンドの基準価額は下落しました。

投資環境

国内株式市場は、新型コロナウイルスの感染再拡大で軟調な局面もありましたが、日本企業の業績回復、新型コロナウイルスのワクチン接種の進展、衆議院議員選挙での政権与党の勝利で政治リスクが低下したこと、国内での行動制限緩和を背景に堅調に推移しました。2021年11月下旬以降は新型コロナウイルスの変異株オミクロンへの警戒や、米国の金融緩和策の縮小ペース加速への懸念により軟調な展開となりました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

当ファンドでは、東海東京アセットマネジメント株式会社の助言を活用して定性・定量評価等を行い、ブランドエクイティ マザーファンド、Oneジャパンオープン（FOF s用）（適格機関投資家限定）、One日本バリュー株ファンド（FOF s用）（適格機関投資家限定）、One日本成長株ファンド（FOF s用）（適格機関投資家限定）を投資対象として選定し、各投資対象の組入比率を決定し運用を行いました。

各投資信託証券への組入比率は、ブランドエクイティ マザーファンド 50%、Oneジャパンオープン（FOF s用）（適格機関投資家限定） 20%、One日本バリュー株ファンド（FOF s用）（適格機関投資家限定） 20%、One日本成長株ファンド（FOF s用）（適格機関投資家限定） 10%を目指して運用を行いました。

前期末	
ファンド名	比率
ブランドエクイティ マザーファンド	49.5%
Oneジャパンオープン（FOF s用） （適格機関投資家限定）	20.1
One日本バリュー株ファンド（FOF s用） （適格機関投資家限定）	20.0
One日本成長株ファンド（FOF s用） （適格機関投資家限定）	10.1

当期末	
ファンド名	比率
ブランドエクイティ マザーファンド	49.5%
One日本バリュー株ファンド（FOF s用） （適格機関投資家限定）	20.1
Oneジャパンオープン（FOF s用） （適格機関投資家限定）	20.0
One日本成長株ファンド（FOF s用） （適格機関投資家限定）	9.9

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

●ブランドエクイティ マザーファンド

わが国の上場株式から、商品・サービスについてブランド力があると判断される有力企業の株式を組み入れ、積極運用を行いました。売買については恵和、湖北工業、ギグワークスなどの買い付けを行う一方、ソニーグループ、トリケミカル研究所、ソフトバンクグループなどの売却を行いました。

●Oneジャパンオープン（FOF s用）（適格機関投資家限定）

マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式に実質的に投資を行いました。マザーファンドでは、特定のベンチマークは設けず、値上がり期待できる銘柄の発掘に最大の力を注ぎ、収益の源泉を銘柄効果に求める徹底した銘柄重視の運用を行いました。株式組入比率は原則として、90%以上とする積極運用を基本としました。

売買では、トヨタ自動車、川崎重工業、信越化学工業などの買い付けを行う一方、サイバーエージェント、ファーストリテイリング、アドバンテストなどの売却を行いました。

●One日本バリュー株ファンド（FOF s用）（適格機関投資家限定）

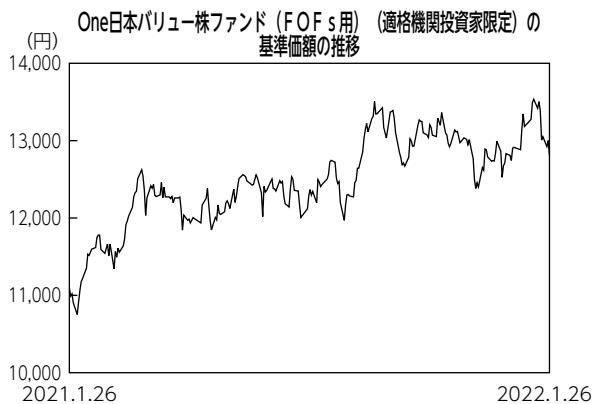
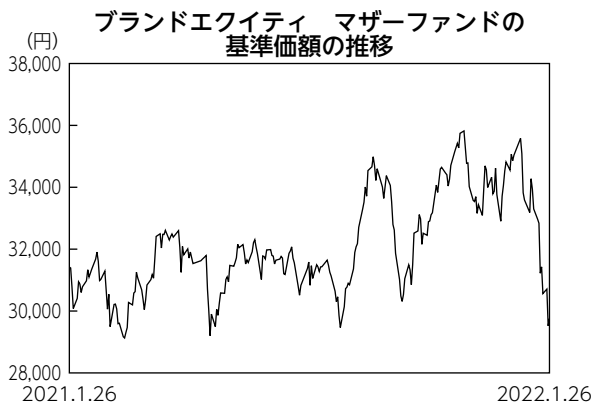
マザーファンドの組入比率を高位に維持しました。マザーファンドでは、PBR（株価純資産倍率）などの各種株価指標を基準とし、個別企業調査に基づき企業の経営戦略、事業環境などの定性評価を行い、中長期的に投資魅力が高く株価が割安と判断する銘柄に投資しました。

主な組入銘柄の入替では、相対的な投資魅力度を勘案し、伊藤忠商事、デンカ、荏原製作所等を売却した一方、SUBARU、野村ホールディングス、東京精密等を購入しました。

●One日本成長株ファンド（FOF s用）（適格機関投資家限定）

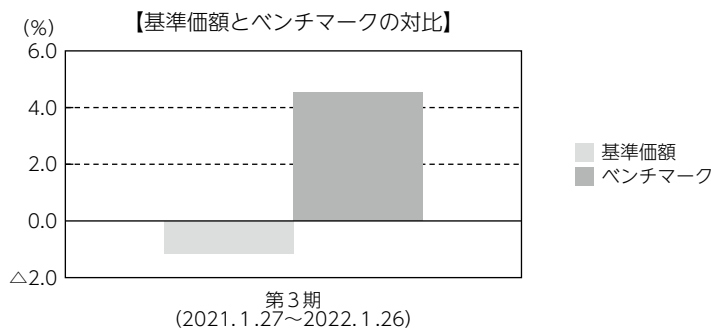
マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式に実質的に投資を行いました。ボトムアップアプローチに基づき、企業の「競争優位性」と「利益の成長性」を重視した個別銘柄の発掘・組み入れに努めました。なかでも、クラウドサービスや高度なIT化に関わる事業を手掛ける企業や、先端半導体に関わる企業に対する投資に注力しました。

主な購入銘柄は、「ビザスク」、「ラクスル」、「プラスアルファ・コンサルティング」、「ルネサスエレクトロニクス」、「ウシオ電機」などです。一方で、成長に鈍化が見られる銘柄や、株価が大幅に上昇した銘柄、収益の先行き悪化が見込まれると判断した銘柄については、組入比率を引き下げました。主な売却銘柄は、「JMDC」、「フルヤ金属」、「東洋合成工業」、「ラクス」、「イビデン」などです。



ベンチマークとの差異について

当ファンドは、ベンチマークであるTOPIX（配当込み）を下回って下落しました。ベンチマーク比では、One日本バリュー株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）は上回ったものの、ブランドエクイティ マザーファンド、One日本成長株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）、Oneジャパンオープン（FOFs用）（適格機関投資家限定）が下回りました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2021年1月27日 ～2022年1月26日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	4,773円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

投資信託証券への投資を通じて、わが国の株式に実質的に投資を行います。各投資信託証券の組入比率については、定性・定量評価等を勘案し決定します。投資信託証券の組入比率は原則として高位を維持します。投資信託証券の選定および組入比率の決定にあたっては、東海東京アセットマネジメント株式会社の助言を活用します。

●ブランドエクイティ マザーファンド

国内株式市場は、新型コロナウイルス感染症が収束に向かうに従い生産や消費の回復が見込まれることや、通信をより活用したニューノーマル（新常态）が社会に浸透し未来型社会に向けた動きが一段と進展すると考えられることなどから、底堅い状況を予想しています。

運用に関しては、情報革命、第四次産業革命、働き方改革など個別の成長材料を有する企業、積極的な中期計画を掲げ遂行する企業、強いリーダーシップを持った経営者を有する企業、ESG（環境・社会・企業統治）への取り組みが積極的な企業などに注目しております。中長期的な観点から株価上昇ポテンシャルの高い銘柄に投資する所存です。なお、国内株式市場の状況に応じて、機動的に運用いたします。

引き続き、ブランド力に注目し、加えて企業の収益性、成長性、資産内容を勘案し、銘柄選定する方針です。

●Oneジャパンオープン（FOF s用）（適格機関投資家限定）

マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式に実質的に投資を行います。マザーファンドでは、特定のベンチマークは設けず、値上がり期待できる銘柄の発掘に最大の力を注ぎ、収益の源泉を銘柄効果に求める徹底した銘柄重視の運用を行います。ポートフォリオに組み入れる銘柄数は、50銘柄程度を基本とし、積極的に銘柄効果を追求します。

株式組入比率は原則として、90%以上とする積極運用を基本とします。

成長に向けた各企業の取り組みや国内外の政策動向に注目し、業績動向や成長性と比較して株価指標に割安感のある企業に投資していく方針です。脱炭素社会に向けた動向や、デジタル化などのテクノロジー分野、ヘルスケア関連、社会の構造変化にマッチしたビジネスなどに注目していきます。

●One日本バリュー株ファンド（FOF s用）（適格機関投資家限定）

当ファンドの運用方針に従い、MHAM日本バリュー株マザーファンドの組入比率を高位に維持します。今後の国内株式市場は、米金融政策の正常化に向けた動きや新型コロナウイルスの感染再拡大には留意が必要と考えますが、新型コロナウイルスの治療薬の開発進展やワクチンの更なる普及などが下支えとなり、底固く推移するとみています。

ポートフォリオでは、各種株価指標の割安性に着目し、個別企業調査に基づいて投資魅力度が高いと判断する銘柄に選別投資を行う方針です。

●One日本成長株ファンド（FOF s用）（適格機関投資家限定）

マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式に実質的に投資を行います。マザーファンドでは、個別銘柄の調査・分析をもとに、「競争優位性」と「成長性」を持ち合わせた銘柄の発掘を通じ、運用パフォーマンスの向上を目指します。また、中長期的な視点から、より高い成長が期待できる銘柄へのシフトを進めてまいります。外部の経済環境に左右されず、高い利益成長を持続できると思われる企業を中心に銘柄選択を進めていく予定です。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第3期		項目の概要
	(2021年1月27日 ～2022年1月26日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	137円	0.880%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は15,603円です。
(投信会社)	(130)	(0.836)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(2)	(0.011)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(5)	(0.033)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	8	0.054	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(8)	(0.053)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	146	0.935	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

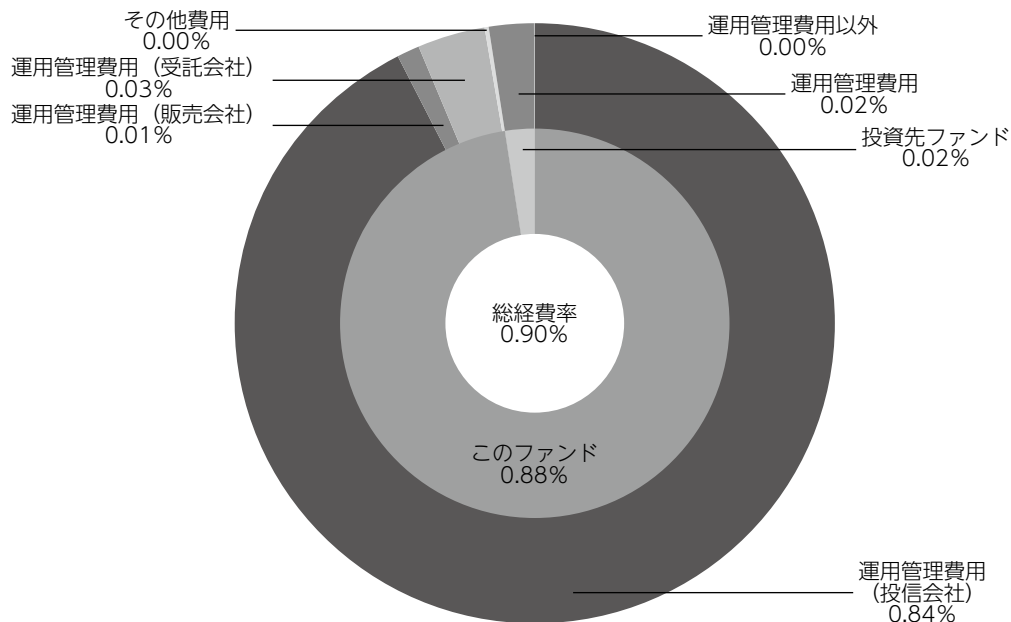
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.90%です。



総経費率 (①+②+③)	0.90%
①このファンドの費用の比率	0.88%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.02%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況 (2021年1月27日から2022年1月26日まで)
投資信託受益証券

		買 付		売 付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
国 内	Oneジャパンオープン(FOFs用) (適格機関投資家限定)	千口 73,078.878	千円 138,580	千口 5,960.579	千円 10,920
	One日本バリュー株ファンド(FOFs用) (適格機関投資家限定)	99,757.306	126,610	12,748.109	15,220
	One日本成長株ファンド(FOFs用) (適格機関投資家限定)	52,726.04	77,800	3,578.686	5,220

(注) 金額は受渡代金です。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2021年1月27日から2022年1月26日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
ブランドエクイティ マザーファンド	千口 114,736	千円 361,560	千口 8,342	千円 26,390

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	ブランドエクイティ マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	17,668,504千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	7,788,724千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	2.26

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2021年1月27日から2022年1月26日まで）

【国内株式アクティブファンドセレクション（ラップ専用）における利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
投資信託受益証券	百万円 342	百万円 204	% 59.6	百万円 31	百万円 20	% 65.2

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	329千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	60千円
(B) / (A)	18.5%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

【ブランドエクイティ マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 8,910	百万円 1,424	% 16.0	百万円 8,757	百万円 1,188	% 13.6
株 式 先 物 取 引	4,339	4,339	100.0	4,690	4,690	100.0

平均保有割合 3.6%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ信託銀行、みずほ証券です。

■組入資産の明細

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	期首(前期末)	当 期 末		
	□ 数	□ 数	評 価 額	比 率
	千□	千□	千円	%
Oneジャパンオープン(FOFs用) (適格機関投資家限定)	47,581.718	114,700.017	209,166	20.0
One日本バリュー株ファンド(FOFs用) (適格機関投資家限定)	77,114.085	164,123.282	210,192	20.1
One日本成長株ファンド(FOFs用) (適格機関投資家限定)	29,235.383	78,382.737	103,308	9.9
合 計	153,931.186	357,206.036	522,668	50.0

(注) 比率欄は純資産総額に対する比率です。

(2) 親投資信託残高

	期 首 (前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千円
ブランドエクイティ マザーファンド	67,571	173,965	517,755

<補足情報>

■ブランドエクイティ マザーファンドの組入資産の明細

下記は、ブランドエクイティ マザーファンド (2,656,783,206円) の内容です。

(1) 国内株式

銘柄	2021年1月26日現在		2022年1月26日現在	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	
パルプ・紙 (0.9%)				
ザ・バック	1.5	26.6	71,155	
化学 (9.9%)				
日産化学	12	—	—	
信越化学工業	12	13.3	240,464	
保土谷化学工業	16.5	—	—	
三菱瓦斯化学	48	—	—	
J S R	—	24.9	93,126	
東京応化工業	15	11.7	76,518	
恵和	—	66.4	352,584	
トリケミカル研究所	12	—	—	
ファンケル	6	—	—	
医薬品 (—%)				
中外製薬	15	—	—	
ガラス・土石製品 (2.9%)				
A G C	24	—	—	
M A R U W A	9	—	—	
フジミネコーポレーテッド	—	33.2	224,432	
機械 (11.5%)				
ディスコ	4.5	3.4	109,820	
A C S L	24	—	—	
オプトラン	22.5	—	—	
ヤマシンフィルタ	1.5	—	—	
エヌ・ピー・シー	60	—	—	
平田機工	13.5	—	—	
レオン自動機	—	83	87,150	
S M C	3	3.4	215,458	
ローツェ	24	24.9	264,687	
ハーモニック・ドライブ・システムズ	6	—	—	
ダイキン工業	4.5	—	—	
オルガノ	21	—	—	
ダイフク	10.5	—	—	
C K D	75	99.6	202,486	
T H K	27	—	—	
電気機器 (48.1%)				
イビデン	30	39.9	236,607	
ミネベアミツミ	45	83	226,922	
安川電機	21	—	—	
湖北工業	—	38.2	243,716	

銘柄	2021年1月26日現在		2022年1月26日現在	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	
日本電産	7.5	—	—	
アドテック プラズマ テクノロジー	75	83	198,868	
日本電気	1.5	—	—	
ルネサスエレクトロニクス	—	149.4	190,634	
アルバック	—	29.9	174,915	
アンリツ	3	—	—	
富士通ゼネラル	3	—	—	
ソニーグループ	21	—	—	
T D K	9	—	—	
s a n t e c	27	—	—	
ヨコオ	1.5	—	—	
アドバンテスト	18	21.6	204,552	
キーエンス	4.5	5	288,600	
エヌエフホールディングス	30	—	—	
シスメックス	1.5	—	—	
日本マイクロニクス	60	—	—	
レーザーテック	15	15	397,500	
日本電子	24	26.6	164,388	
ローム	9	10	94,700	
新光電気工業	—	48.2	228,950	
太陽誘電	30	49.8	271,908	
村田製作所	21	26.6	222,881	
小糸製作所	15	—	—	
S C R E E Nホールディングス	4.5	15	170,700	
東京エレクトロン	4.5	6.7	377,947	
精密機器 (4.4%)				
島津製作所	1.5	—	—	
インターアクション	42	99.6	193,921	
トプコン	75	—	—	
H O Y A	10.5	10	147,350	
朝日インテック	1.5	—	—	
その他製品 (2.9%)				
前田工織	24	66.4	223,768	
電気・ガス業 (—%)				
東京電力ホールディングス	210	—	—	
空運業 (—%)				
日本航空	1.5	—	—	
情報・通信業 (5.6%)				
ラクーンホールディングス	45	149.4	179,728	

銘柄	2021年1月26日現在	2022年1月26日現在		
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	千円
アーツパークホールディングス	—	166	120,516	—
フィックスターズ	1.5	—	—	—
オプティム	1.5	—	—	—
Ubicomホールディングス	24	—	—	—
ミンカブ・ジ・インフォノイド	30	60	131,640	—
バルテス	1.5	—	—	—
オービック	4.5	—	—	—
アルゴグラフィックス	1.5	—	—	—
ビジョン	1.5	—	—	—
GMOインターネット	12	—	—	—
KADOKAWA	30	—	—	—
ソフトバンクグループ	30	—	—	—
卸売業 (2.6%)				
神戸物産	3	—	—	—
マクニカ・富士エレホールディングス	60	83	200,694	—
アセンテック	51	—	—	—
小売業 (—%)				
ハニーズホールディングス	1.5	—	—	—
証券、商品先物取引業 (—%)				
SBIホールディングス	21	—	—	—
その他金融業 (3.0%)				
プレミアグループ	45	66.4	231,072	—
イー・ギャランティ	36	—	—	—
不動産業 (3.3%)				
オープンハウスグループ	18	16.6	97,774	—
ティーケーピー	1.5	—	—	—
パーク24	1.5	—	—	—
カチタス	30	43.2	153,360	—
サービス業 (4.7%)				
日本M&Aセンターホールディングス	3	—	—	—
ギグワークス	33	448.2	181,969	—
エスプール	6	—	—	—
プレステージ・インターナショナル	15	—	—	—
ジャパンマテリアル	60	—	—	—
M&Aキャピタルパートナーズ	1.5	—	—	—

銘柄	2021年1月26日現在	2022年1月26日現在		
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	千円
シグマシス・ホールディングス	1.5	—	—	—
メドピア	12	—	—	—
リクルートホールディングス	21	33.2	182,201	—
メタリアル	1.5	—	—	—
ストライク	1.5	—	—	—
インソース	24	—	—	—
グレイステクノロジー	1.5	—	—	—
フィードフォースグループ	6	—	—	—
東京都競馬	1.5	—	—	—
合計	株数・金額	千株	千株	千円
	銘柄数<比率>	1,956	2,280.3	7,675,663
		96銘柄	39銘柄	<97.1%>

(注1) 銘柄欄の()内は、2022年1月26日現在の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、2022年1月26日現在のマザーファンド純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	2022年1月26日現在	
		買建額	売建額
国内	T O P I X	百万円 170	百万円 —

■投資信託財産の構成

2022年1月26日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	522,668	49.8
ブランドエクイティ マザーファンド	517,755	49.4
コール・ローン等、その他	8,210	0.8
投 資 信 託 財 産 総 額	1,048,634	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年1月26日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,048,634,271円
コール・ローン等	8,210,616
投資信託受益証券(評価額)	522,668,085
ブランドエクイティ マザーファンド(評価額)	517,755,570
(B) 負 債	3,542,605
未払信託報酬	3,536,418
その他未払費用	6,187
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,045,091,666
元 本	707,387,192
次 期 繰 越 損 益 金	337,704,474
(D) 受 益 権 総 口 数	707,387,192口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	14,774円

(注) 期首における元本額は286,858,490円、当期中における追加設定元本額は506,771,259円、同解約元本額は86,242,557円です。

■損益の状況

当期 自2021年1月27日 至2022年1月26日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△1,178円
受 取 利 息	98
支 払 利 息	△1,276
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△37,403,790
売 買 益	14,907,437
売 買 損	△52,311,227
(C) 信 託 報 酬 等	△5,579,678
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△42,984,646
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	84,456,704
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	296,232,416
(配 当 等 相 当 額)	(233,029,857)
(売 買 損 益 相 当 額)	(63,202,559)
(G) 合 計(D+E+F)	337,704,474
次 期 繰 越 損 益 金(G)	337,704,474
追 加 信 託 差 損 益 金	296,232,416
(配 当 等 相 当 額)	(233,307,705)
(売 買 損 益 相 当 額)	(62,924,711)
分 配 準 備 積 立 金	84,456,704
繰 越 損 益 金	△42,984,646

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収 益 調 整 金	253,247,770
(d) 分 配 準 備 積 立 金	84,456,704
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	337,704,474
(f) 1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	4,773.97
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、無分配とさせていただきます。

ブランドエクイティ マザーファンド

運用報告書

第19期 (決算日 2021年3月24日)

(計算期間 2020年3月25日～2021年3月24日)

ブランドエクイティ マザーファンドの第19期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	原則、無期限です。
運用方針	主としてわが国の株式へ投資し、投資信託財産の成長を目標に、積極的な運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	わが国の上場株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式組入率	株式先物比率	純資産総額
	円	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率			
15期 (2017年3月24日)	15,352	19.2	ポイント 1,543.92	% 14.0	% 98.8	% -	百万円 7,486
16期 (2018年3月24日)	20,936	36.4	1,664.94	7.8	98.3	-	8,250
17期 (2019年3月24日)	19,928	△4.8	1,617.11	△2.9	96.5	2.5	7,059
18期 (2020年3月24日)	16,332	△18.0	1,333.10	△17.6	97.4	1.5	5,278
19期 (2021年3月24日)	30,045	84.0	1,928.58	44.7	92.0	7.1	8,132

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) 東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、(株東京証券取引所)が有しています。なお、本商品は、(株東京証券取引所)により提供、保証または販売されるものではなく、(株東京証券取引所)は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません(以下同じ)。

(注3) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

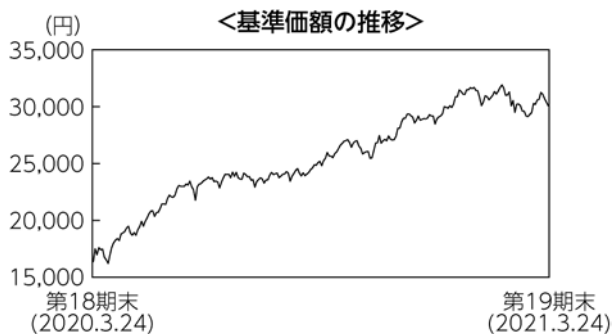
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数(TOPIX) (参考指数)		株式組入 比 率	株式先物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率				
(期 首) 2020年 3 月 24 日	円 16,332	% -	ポイント 1,333.10	% -	% 97.4	% 1.5
3 月 末	17,473	7.0	1,403.04	5.2	96.9	2.2
4 月 末	19,918	22.0	1,464.03	9.8	97.1	2.3
5 月 末	22,199	35.9	1,563.67	17.3	97.2	2.0
6 月 末	23,453	43.6	1,558.77	16.9	98.1	1.1
7 月 末	22,918	40.3	1,496.06	12.2	97.1	2.1
8 月 末	23,878	46.2	1,618.18	21.4	96.2	2.9
9 月 末	25,647	57.0	1,625.49	21.9	96.2	3.0
10 月 末	25,454	55.9	1,579.33	18.5	94.7	3.9
11 月 末	28,982	77.5	1,754.92	31.6	94.1	4.7
12 月 末	29,941	83.3	1,804.68	35.4	92.9	5.4
2021年 1 月 末	30,081	84.2	1,808.78	35.7	93.3	-
2 月 末	29,495	80.6	1,864.49	39.9	92.6	6.3
(期 末) 2021年 3 月 24 日	30,045	84.0	1,928.58	44.7	92.0	7.1

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2020年3月25日から2021年3月24日まで）



基準価額の主な変動要因

わが国の上場株式から、商品・サービスについてブランド力があると判断される有力企業の株式を組み入れ、積極運用を行いました。

基準価額は、新型コロナウイルス感染症の影響で大きく下落していたこともあり、経済の正常化を織り込みながら上昇基調での推移となりました。

投資環境

国内株式市場は、新型コロナウイルス感染症による経済の停滞を織り込み大きく下落していた反動もあり、上昇基調で始まりました。2020年6月以降は新型コロナウイルス感染症の感染拡大懸念はありつつも、世界的な金融緩和の影響もあり一進一退の動きとなりました。11月以降は日米の新政権への政策期待や、新型コロナウイルス感染症のワクチン開発および接種の状況を受けた経済正常化への期待などにより、力強く上昇しました。

ポートフォリオについて

わが国の上場株式から、商品・サービスについてブランド力があると判断される有力企業の株式を組み入れ、積極運用を行いました。株式の組入比率は原則として高位を維持しました。売買については、伊藤忠商事、マクニカ・富士エレホールディングス、HOYAなどの買い付けを行う一方、フィードフォース、ミンカブ・ジ・インフォノイド、レーザーテックなどの売却を行いました。

今後の運用方針

国内株式市場は、主要国の大規模な金融緩和などを背景として大きく上昇していたことや米国長期金利の動向などから、短期的には変動性の高まる局面が想定されるものの、中長期的には主要国の金融当局が緩和姿勢を継続していることや2021年度の企業業績への改善期待などから底堅い展開を予想しています。

運用に関しては、情報革命、第四次産業革命など個別の成長材料を有する企業、新型コロナウイルス感染症のマイナス影響からの反動が期待できる企業、株価が割安な企業、積極的な中期計画を掲げ遂行する企業、強いリーダーシップを持った経営者を有する企業などに注目しております。中長期的な観点から株価上昇ポテンシャルの高い銘柄に投資する所存です。なお、国内株式市場の状況に応じて、機動的に運用いたします。

引き続き、ブランド力に注目し、加えて企業の収益性、成長性、資産内容を勘案し、銘柄選定する方針です。

ファンドマネージャー 上松 賢治

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	20円	0.079%	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(20)	(0.077)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
合計	20	0.079	
期中の平均基準価額は25,547円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2020年3月25日から2021年3月24日まで)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		2,311.5 (168)	5,168,651 (-)	3,016.5	6,875,376

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 3,105	百万円 2,691	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡代金です。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	12,044,027千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	7,006,227千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.71

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等 (2020年3月25日から2021年3月24日まで)

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 5,168	百万円 869	% 16.8	百万円 6,875	百万円 1,173	% 17.1
株 式 先 物 取 引	3,105	3,105	100.0	2,691	2,691	100.0

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	5,989千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	1,234千円
(B)/(A)	20.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
パルプ・紙 (1.0%)			
ザ・パック	18	24	72,600
化学 (9.0%)			
日産化学	—	12	69,240
信越化学工業	9	12	216,720
保土谷化学工業	15	7.5	34,275
三菱瓦斯化学	45	48	130,080
東京応化工業	9	15	101,250
トリケミカル研究所	15	30	101,550
ファンケル	12	6	22,200
医薬品 (—)			
中外製薬	9	—	—
ガラス・土石製品 (2.5%)			
AGC	24	24	105,720
MARUWA	9	7.5	83,100
金属製品 (—)			
SUMCO	57	—	—
機械 (14.8%)			
ディスコ	3	3	102,000
自律制御システム研究所	1.5	21	55,104
オプトラン	27	22.5	60,390
ヤマシンフィルタ	75	1.5	1,275
エヌ・ピー・シー	—	1.5	1,026
レオン自動機	—	30	36,180
SMC	3	3	187,740
日立建機	3	—	—
ローツェ	21	18	133,020
ハーモニック・ドライブ・システムズ	13.5	6	44,340
ダイキン工業	4.5	4.5	94,590
オルガノ	15	13.5	81,540
ダイフク	12	4.5	46,710
CKD	60	75	164,625

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
THK	18	27	97,470
電気機器 (34.4%)			
イビデン	21	30	155,100
ミネベアミツミ	39	45	119,475
安川電機	15	13.5	70,470
日本電産	6	7.5	99,037
アドテック プラズマ テクノロジー	39	75	102,300
日本電気	7.5	1.5	9,690
アンリツ	3	3	7,212
富士通ゼネラル	24	3	8,787
ソニー	22.5	21	235,725
TDK	9	7.5	113,325
santec	39	1.5	2,653
ヨコオ	—	1.5	4,176
アドバンテスト	18	18	161,820
キーエンス	4.5	4.5	224,055
エヌエフホールディングス	—	1.5	2,994
シスメックス	6	1.5	17,235
日本マイクロニクス	66	60	105,060
レーザーテック	30	15	209,400
日本電子	21	21	86,520
ローム	9	9	95,670
新光電気工業	—	30	96,750
太陽誘電	30	21	114,030
村田製作所	21	21	184,758
小糸製作所	—	15	109,500
SCREENホールディングス	15	4.5	41,310
東京エレクトロン	4.5	4.5	199,125
輸送用機器 (1.8%)			
デンソー	—	9	63,945
ヤマハ発動機	—	27	70,470

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
精密機器 (4.2%)			
島津製作所	6	1.5	5,895
インターアクション	45	42	95,886
トプコン	36	75	97,125
HOYA	—	9	112,995
エー・アンド・デイ	60	—	—
朝日インテック	9	1.5	4,702
その他製品 (1.3%)			
前田工織	45	30	99,450
空運業 (0.0%)			
日本航空	—	1.5	3,558
情報・通信業 (11.3%)			
ラクーンホールディングス	75	33	75,603
T I S	9	—	—
フィックスターズ	30	1.5	1,534
オプティム	27	24	67,680
S H I F T	1.5	—	—
U b i c o mホールディングス	81	24	71,760
エクスマーション	24	—	—
ミンカブ・ジ・インフォノイド	75	15	63,375
バルテス	—	15	27,675
オービック	1.5	1.5	29,025
アルゴグラフィックス	15	1.5	4,822
ビジョン	—	45	53,460
GMOインターネット	30	15	47,925
KADOKAWA	36	30	121,950
ソフトバンクグループ	30	30	280,200
卸売業 (3.8%)			
神戸物産	6	3	8,820
マクニカ・富士エレホールディングス	—	60	127,500
アセンテック	33	1.5	2,439
伊藤忠商事	—	42	144,522
小売業 (1.1%)			
ハニーズホールディングス	60	75	82,575

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
証券、商品先物取引業 (0.9%)				
S B Iホールディングス	30	21	63,735	
その他金融業 (2.3%)				
プレミアグループ	39	45	108,630	
イー・ギャランティ	45	30	60,960	
不動産業 (2.9%)				
オープンハウス	27	18	84,060	
ティーケーピー	—	15	39,975	
パーク24	15	—	—	
カチタス	21	30	89,400	
サービス業 (8.7%)				
日本M&Aセンター	21	7.5	44,400	
ギグワークス	54	45	131,400	
エスプール	75	6	6,210	
プレステージ・インターナショナル	54	1.5	1,212	
ジャパンマテリアル	60	60	80,820	
M&Aキャピタルパートナーズ	24	7.5	40,350	
シグマクシス	45	1.5	2,707	
メドピア	30	12	74,400	
リクルートホールディングス	21	21	103,824	
ロゼッタ	15	—	—	
ストライク	18	7.5	35,887	
インソース	19.5	24	52,632	
グレイステクノロジー	18	15	76,950	
and factory	30	—	—	
フィードフォース	24	1.5	1,677	
インティメート・マージャー	24	—	—	
合 計	株 数 ・ 金 額	千株 2,373	千株 1,836	千円 7,483,045
	銘柄数 < 比率 >	90 銘柄	95 銘柄	< 92.0% >

(注1) 銘柄欄の () 内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の < > 内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当 期		未
		買 建 額	売 建 額	額
国内	T O P I X		百万円	百万円
		573		-

■投資信託財産の構成

2021年3月24日現在

項 目	当 期		未
	評 価 額	比	率
株 式	千円		%
	7,483,045		91.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	655,683		8.1
投 資 信 託 財 産 総 額	8,138,728		100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年3月24日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	8,138,213,652円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	622,095,869
株 式(評価額)	7,483,045,500
未 収 入 金	13,715,783
未 収 配 当 金	8,971,500
差 入 委 託 証 拠 金	10,385,000
(B) 負 債	5,302,787
未 払 金	3,802,787
未 払 解 約 金	1,500,000
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	8,132,910,865
元 本	2,706,926,773
次 期 繰 越 損 益 金	5,425,984,092
(D) 受 益 権 総 口 数	2,706,926,773口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	30,045円

(注1) 期首元本額	3,231,995,608円
追加設定元本額	44,366,622円
一部解約元本額	569,435,457円
(注2) 期末における元本の内訳	
ブランドエクイティ	2,636,382,879円
国内株式アクティブファンドセレクション(ラップ専用)	70,543,894円
期末元本合計	2,706,926,773円

■損益の状況

当期 自2020年3月25日 至2021年3月24日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	74,955,025円
受 取 配 当 金	75,012,315
受 取 利 息	469
そ の 他 収 益 金	40,797
支 払 利 息	△98,556
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	4,051,130,221
売 買 益	4,203,517,872
売 買 損	△152,387,651
(C) 先 物 取 引 等 損 益	79,201,120
取 引 益	95,876,850
取 引 損	△16,675,730
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	4,205,286,366
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	2,046,448,891
(F) 解 約 差 損 益 金	△892,654,543
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	66,903,378
(H) 合 計(D+E+F+G)	5,425,984,092
次 期 繰 越 損 益 金(H)	5,425,984,092

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等損益は期末の評価 換えによるものを含みます。
(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価 額を差し引いた差額分をいいます。
(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加 設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

Oneジャパンオープン（FOFs用）（適格機関投資家限定）

当ファンドは「国内株式アクティブファンドセレクション（ラップ専用）」が投資対象とする国内投資信託受益証券です。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

主要投資対象	新光ジャパン マザーファンド受益証券
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。 <新光ジャパン マザーファンドの運用方針> 主としてわが国の株式へ投資することで、投資信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。全上場株式から、一株当たり株主資本、企業業績、株価水準等により信用度が低いと判断される銘柄、ならびに時価総額、株主資本比率、株式の売買状況等により財務健全性と株式の流動性が劣ると判断される銘柄を除いた銘柄群を調査対象とします。当該調査対象銘柄から、企業からの直接取得した情報に基づく業績予想に加え、長期的な成長性や情報開示姿勢も考慮した上で投資対象候補銘柄を選定します。投資対象候補銘柄については、さらに綿密な企業調査を行い、企業の予想利益等に基づく妥当株価を算定した上で期待収益率を算出します。
主な投資制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
信託設定日	2019年1月21日
運用会社（委託会社）	アセットマネジメントOne株式会社
信託報酬	ファンドの純資産総額に対して、年率0.04%（税抜）

■損益の状況

当期 自2020年10月16日 至2021年10月15日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△19円
受 取 利 息	2
支 払 利 息	△21
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	20,727,821
売 買 損 益	22,941,329
買 買 損 益	△2,213,508
(C) 信 託 報 酬 等	△44,050
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	20,683,752
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	15,183,048
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	45,073,974
(配 当 等 相 当 額)	(22,745,745)
(売 買 損 益 相 当 額)	(22,328,229)
(G) 合 計(D+E+F)	80,940,774
次 期 繰 越 損 益 金(G)	80,940,774
追 加 信 託 差 損 益 金	45,073,974
(配 当 等 相 当 額)	(22,854,880)
(売 買 損 益 相 当 額)	(22,219,094)
分 配 準 備 積 立 金	35,866,800

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■組入資産の明細

親投資信託残高

2021年10月15日現在

	期 首 (前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千円
新光ジャパン マザーファンド	14,735	21,591	160,992

<ご参考>

■新光ジャパン マザーファンドの組入資産の明細

下記は、新光ジャパン マザーファンドの直近の計算期間末の内容です。

国内株式

銘柄	2020年11月10日現在		2021年11月10日現在	
	株数	千株	株数	千株
銘柄	株数	千株	株数	千株
評価額		千円		千円
鉱業 (2.4%)				
INPEX	—	80	—	77,520
建設業 (1.2%)				
住友林業	35	16.3	—	37,913
繊維製品 (2.0%)				
東レ	—	94	—	65,790
ゴールドウイン	11	—	—	—
化学 (3.5%)				
信越化学工業	—	4.2	—	83,454
タカラバイオ	20	11.5	—	31,751
医薬品 (2.3%)				
ロート製薬	18	22	—	75,240
ペプチドリーム	12.5	—	—	—
非鉄金属 (1.4%)				
フジクラ	—	80	—	45,680
機械 (5.6%)				
ディスコ	3.2	0.6	—	19,740
ダイキン工業	4.5	3.7	—	93,055
マキタ	19	7	—	36,316
三菱重工業	—	12	—	33,948
電気機器 (24.5%)				
イビデン	10	11	—	75,680
日立製作所	—	15.1	—	105,911
富士電機	—	15	—	85,050
日本電産	8	3.5	—	44,817
ヤーマン	40	—	—	—
日本電気	17	12	—	66,360
アンリツ	17	—	—	—
ソニーグループ	11.5	10.5	—	144,112
アドバンテスト	11	—	—	—
キーエンス	1.7	1.5	—	105,990
太陽誘電	27	7	—	42,630
村田製作所	12	6.3	—	53,077
東京エレクトロン	3.2	1.4	—	78,400
輸送用機器 (8.2%)				
デンソー	20	12.2	—	100,540
川崎重工業	—	15	—	31,095
トヨタ自動車	—	67.5	—	135,371
精密機器 (6.6%)				
テルモ	9	7.3	—	34,696
島津製作所	21	—	—	—
トプコン	80	37	—	72,224
HOYA	3.2	3.3	—	57,849
朝日インテック	26	17.7	—	50,268
その他製品 (4.0%)				
パンダイナムコホールディングス	—	9	—	83,466
ローランド	—	9.5	—	46,882
電気・ガス業 (1.5%)				
イーレックス	—	21	—	49,980
陸運業 (1.7%)				
東日本旅客鉄道	—	8	—	56,824
S Gホールディングス	40	—	—	—

銘柄	2020年11月10日現在		2021年11月10日現在	
	株数	千株	株数	千株
銘柄	株数	千株	株数	千株
評価額		千円		千円
情報・通信業 (13.3%)				
NECネットエスアイ	36	24	—	45,480
システナ	25	—	—	—
テクマトリックス	48	36	—	64,944
コムチュア	22	27	—	90,585
メルカリ	—	11	—	74,250
ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス	32	—	—	—
S Bテクノロジ	20.5	—	—	—
ネットワンシステムズ	14	—	—	—
日本ユニシス	13	—	—	—
光通信	3.5	—	—	—
東宝	9	13	—	72,800
カプコン	18	16	—	50,720
コナミホールディングス	8	6	—	37,980
小売業 (6.8%)				
物語コーポレーション	—	8	—	55,520
セブン&アイ・ホールディングス	—	13.5	—	67,797
FOOD & LIFE COMPANIES	25	13.5	—	62,100
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	27	—	—	—
ファーストリテイリング	1.3	0.5	—	37,860
証券・商品先物取引業 (—%)				
S B Iホールディングス	24	—	—	—
保険業 (—%)				
ライフネット生命保険	27	—	—	—
その他金融業 (2.6%)				
オリックス	—	37.5	—	85,275
不動産業 (1.0%)				
GA technologies	15.6	—	—	—
三井不動産	—	13	—	33,228
サービス業 (11.4%)				
日本M&Aセンターホールディングス	14	12	—	42,900
UTグループ	24	14	—	58,730
エムスリー	13	2	—	12,696
エスプール	85	55	—	66,440
インフォマート	60	—	—	—
リゾートトラスト	47	30.9	—	63,561
サイバーエージェント	16.5	—	—	—
クリーク・アンド・リバー社	—	31	—	61,504
エン・ジャパン	—	15	—	68,850
合計	株数・金額	1,109.2	1,001	3,274,854
	銘柄数<比率>	51銘柄	52銘柄	<96.8%>

(注1) 銘柄欄の () 内は、2021年11月10日現在の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の < > 内は、2021年11月10日現在のマザーファンド純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

One日本バリュー株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）

当ファンドは「国内株式アクティブファンドセレクション（ラップ専用）」が投資対象とする国内投資信託受益証券です。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

主要投資対象	MHAM日本バリュー株マザーファンド受益証券
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。 <MHAM日本バリュー株マザーファンドの運用方針> わが国の株式に投資を行い、信託財産の中・長期的な成長を目指します。「ラッセル／ノムラ トータル マーケット バリュース インデックス」をベンチマークとして、統計的手法に基づくリスク管理を行いながら、中・長期的にベンチマークを上回る運用成果を目指します。
主な投資制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
信託設定日	2019年1月21日
運用会社（委託会社）	アセットマネジメントOne株式会社
信託報酬	ファンドの純資産総額に対して、年率0.04%（税抜）

■損益の状況

当期 自2020年10月16日 至2021年10月15日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△16円
受 取 利 息	2
支 払 利 息	△18
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	25,394,942
売 買 損 益	28,374,572
売 買 損 益	△2,979,630
(C) 信 託 報 酬 等	△44,172
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	25,350,754
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,642,516
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	12,207,654
(配 当 等 相 当 額)	(6,405,942)
(売 買 損 益 相 当 額)	(5,801,712)
(G) 合 計(D+E+F)	39,200,924
次 期 繰 越 損 益 金(G)	39,200,924
追 加 信 託 差 損 益 金	12,207,654
(配 当 等 相 当 額)	(6,651,391)
(売 買 損 益 相 当 額)	(5,556,263)
分 配 準 備 積 立 金	26,993,270

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■組入資産の明細

親投資信託残高 2021年10月15日現在

	期 首 (前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
MHAM日本バリュー株 マザーファンド	千□ 29,225	千□ 41,406	千円 161,207

<ご参考>

■MHAM日本バリュー株マザーファンドの組入資産の明細

下記は、MHAM日本バリュー株マザーファンドの直近の計算期間末の内容です。

国内株式

銘柄	2020年6月29日現在		2021年6月29日現在	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	
鉱業 (0.8%)				
INPEX	110.5	110.5	91,604	
建設業 (4.3%)				
ミライト・ホールディングス	—	112.5	220,950	
前田建設工業	90	—	—	
奥村組	35.5	32.2	93,412	
NIPPO	50.5	—	—	
積水ハウス	45.1	40.3	90,896	
日揮ホールディングス	—	60	62,940	
食料品 (-%)				
日清製粉グループ本社	40	—	—	
パルプ・紙 (0.8%)				
王子ホールディングス	132	132	84,348	
化学 (6.1%)				
信越化学工業	9.5	8.4	157,962	
カネカ	—	13.7	60,828	
三菱瓦斯化学	68	80	186,400	
三井化学	—	33	125,895	
東京応化工業	16.4	—	—	
第一工業製薬	30.9	—	—	
富士フイルムホールディングス	28.6	17.6	143,686	
医薬品 (2.7%)				
武田薬品工業	40.5	40.5	149,931	
日医工	70.6	—	—	
キョーリン製薬ホールディングス	51.2	51.2	92,569	
大塚ホールディングス	—	11	51,018	
石油・石炭製品 (1.9%)				
ENEOSホールディングス	153.8	173.8	81,008	
コスモエネルギーホールディングス	—	50	125,300	
ゴム製品 (0.7%)				
TOYO TIRE	29	—	—	
ブリヂストン	—	16	80,656	
ガラス・土石製品 (1.1%)				
日本電気硝子	27	27	70,335	
太平洋セメント	13.8	19.8	49,698	
鉄鋼 (1.8%)				
日本製鉄	—	40	75,840	
大和工業	32.7	32.7	121,317	
非鉄金属 (0.8%)				
住友金属鉱山	24.7	20.7	91,183	

銘柄	2020年6月29日現在		2021年6月29日現在	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	
DOWAホールディングス	13.2	—	—	
住友電気工業	21.6	—	—	
金属製品 (2.5%)				
テクノフレックス	41.5	—	—	
三和ホールディングス	41.5	46.5	62,170	
三益半導体工業	83.8	80	216,400	
機械 (5.7%)				
アマダ	106.1	146.1	164,216	
住友重機械工業	—	33	100,485	
荏原製作所	—	20.5	111,930	
栗田工業	13	—	—	
リケン	21.9	—	—	
日本精工	—	65	61,880	
三菱重工業	22.5	—	—	
IHI	—	27	70,362	
スター精密	38	71	119,777	
電気機器 (10.7%)				
日立製作所	19	41.8	269,610	
富士電機	—	37.5	194,625	
マブチモーター	—	12.5	51,625	
日本電気	30.2	40.4	226,644	
電気興業	24.1	31	68,634	
アルバック	—	14	78,680	
ソニーグループ	16.2	9.8	107,800	
TDK	7	—	—	
メイコー	76.4	—	—	
ウシオ電機	50	—	—	
ローム	11.6	7.3	75,263	
京セラ	—	15	102,315	
リコー	116.9	—	—	
輸送用機器 (14.4%)				
トヨタ紡織	—	49	113,337	
豊田自動織機	51.4	49.4	480,168	
トヨタ自動車	59.3	58.9	573,686	
武蔵精密工業	36	44	109,208	
本田技研工業	67.5	71.5	254,111	
SUBARU	—	27	59,994	
豊田合成	22.5	—	—	
その他製品 (3.3%)				
大日本印刷	33	33	77,583	

銘柄	2020年6月29日現在	2021年6月29日現在	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
リンテック	—	26	62,764
グローブライド	37.8	51.6	224,718
電気・ガス業 (1.1%)			
中部電力	55	55	75,267
関西電力	37.9	47.9	51,133
電源開発	18.3	—	—
陸運業 (2.7%)			
東急	—	36	55,512
東日本旅客鉄道	7.9	7.9	62,631
東海旅客鉄道	3.3	3.3	55,951
日本通運	15.9	14.5	123,540
海運業 (1.3%)			
商船三井	20	27	144,720
情報・通信業 (7.4%)			
T I S	36.6	—	—
フジ・メディア・ホールディングス	54.5	—	—
日本ユニシス	—	30	99,000
日本電信電話	117	141.3	408,851
K D D I	—	38	129,960
富士ソフト	31.8	31.8	176,808
卸売業 (8.3%)			
萩原電気ホールディングス	52.3	68.3	162,963
伊藤忠商事	110.8	65.8	210,954
豊田通商	—	34.8	182,004
三菱商事	45.6	77.7	235,586
阪和興業	—	37	119,510
小売業 (0.9%)			
DCMホールディングス	110.6	—	—
島忠	15	—	—
しまむら	—	9.3	100,533
ヤマダホールディングス	172.8	—	—
銀行業 (7.8%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	494.3	534.3	321,434
りそなホールディングス	249.8	249.8	108,163
三井住友フィナンシャルグループ	48.6	67.6	260,530
ふくおかフィナンシャルグループ	24.6	24.6	48,068
琉球銀行	117.5	167	121,409
証券、商品先物取引業 (1.8%)			
S B I ホールディングス	44	35	92,120
野村ホールディングス	—	180	103,734
保険業 (4.0%)			
第一生命ホールディングス	81	91	182,910
東京海上ホールディングス	28.5	30.5	156,678
T & Dホールディングス	—	73	104,390

銘柄	2020年6月29日現在	2021年6月29日現在	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
その他金融業 (3.0%)			
イオンフィナンシャルサービス	—	81	106,272
日立キャピタル	58.7	—	—
オリックス	45	57	106,362
三菱HCキャピタル	127.1	190	113,620
不動産業 (2.0%)			
野村不動産ホールディングス	49.6	49.6	138,582
三井不動産	30.5	30.5	79,818
サービス業 (2.1%)			
電通グループ	—	16	64,000
楽天グループ	170	—	—
三協フロンテア	32.8	40.1	165,412
合計	株数	株数	千円
	4,669.6	4,874.3	11,014,197
	銘柄数<比率>	79銘柄	82銘柄 <98.9%>

(注1) 銘柄欄の () 内は、2021年6月29日現在の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の < > 内は、2021年6月29日現在のマザーファンド純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

One日本成長株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）

当ファンドは「国内株式アクティブファンドセレクション（ラップ専用）」が投資対象とする国内投資信託受益証券です。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

主要投資対象	MHAM日本成長株マザーファンド受益証券
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。 <MHAM日本成長株マザーファンドの運用方針> わが国の上場株式等を投資対象として、アナリストチームの綿密なボトムアップ・アプローチによる投資銘柄選定を基本としたアクティブ運用を行い、信託財産の中・長期的な成長を目指して積極的運用を行います。
主な投資制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
信託設定日	2019年1月21日
運用会社（委託会社）	アセットマネジメントOne株式会社
信託報酬	ファンドの純資産総額に対して、年率0.04%（税抜）

■損益の状況

当期 自2020年10月16日 至2021年10月15日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 收 益	△9円
支 払 利 息	△9
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	10,272,787
売 買 益	10,881,213
売 買 損	△608,426
(C) 信 託 報 酬 等	△21,789
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	10,250,989
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	5,875,529
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	15,119,417
(配 当 等 相 当 額)	(8,553,478)
(売 買 損 益 相 当 額)	(6,565,939)
(G) 合 計(D+E+F)	31,245,935
次 期 繰 越 損 益 金(G)	31,245,935
追 加 信 託 差 損 益 金	15,119,417
(配 当 等 相 当 額)	(8,578,454)
(売 買 損 益 相 当 額)	(6,540,963)
分 配 準 備 積 立 金	16,126,518

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■組入資産の明細

親投資信託残高

2021年10月15日現在

	期 首 (前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
MHAM日本成長株 マザーファンド	千□ 9,471	千□ 14,225	千円 79,281

<ご参考>

■MHAM日本成長株マザーファンドの組入資産の明細

下記は、MHAM日本成長株マザーファンドの直近の計算期間末の内容です。

国内株式

銘柄	2020年9月3日現在		2021年9月3日現在	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株		千円
建設業 (0.5%)				
フィル・カンパニー	96.5	96.5		262,962
食料品 (0.5%)				
ヨシムラ・フード・ホールディングス	653	364.5		277,020
ユーグレナ	510.5	—		—
繊維製品 (0.8%)				
セーレン	80.9	203		406,203
化学 (6.7%)				
クレハ	23	—		—
住友ベークライト	219.4	222.3		1,122,615
恵和	—	69.3		343,728
トリケミカル研究所	78.1	254		875,030
ファンケル	219.5	68.2		262,570
東洋合成工業	22.9	45.1		763,543
OATアグリオ	151.8	151.8		270,963
医薬品 (3.8%)				
栄研化学	275.2	—		—
JCRファーマ	58.3	33		97,878
ソーせいグループ	528.8	509.2		946,602
キッズウェル・パイオ	680	658.7		517,079
ヘリオス	336.5	140		325,080
モダリス	22.4	120.1		179,189
ガラス・土石製品 (1.1%)				
日東紡績	89.3	171.2		618,032
機械 (9.1%)				
三浦工業	164	154		759,990
NITTOKU	288	160		657,600
日進工具	194.1	408.2		593,114
エステック	62.9	62.9		301,920
ヤマシンフィルタ	412.2	—		—
技研製作所	102.3	97.3		469,959
ハーモニック・ドライブ・システムズ	142.9	145.7		926,652
キトー	348.7	313.7		534,858
マキタ	135.3	100.3		672,010
電気機器 (13.8%)				
イビデン	364.8	95.6		592,720
ルネサスエレクトロニクス	—	738.8		952,313
ヨコオ	336.8	336.8		913,064
スマダコーポレーション	283	290.3		382,615

銘柄	2020年9月3日現在		2021年9月3日現在	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株		千円
堀場製作所	95.3	67.4		530,438
日置電機	161	145		1,270,200
イリソ電子工業	193.5	194.4		889,380
レーザーテック	17	—		—
スタンレー電気	184.1	—		—
ウシオ電機	—	238.6		491,516
日本セラミック	146.5	102.5		315,187
山一電機	130	130		215,930
太陽誘電	243.9	131.6		886,984
輸送用機器 (1.6%)				
武蔵精密工業	440.1	424.5		851,971
精密機器 (3.2%)				
島津製作所	237.7	167.8		857,458
シード	56.9	—		—
朝日インテック	79.1	270.4		885,560
その他製品 (0.8%)				
フルヤ金属	16.3	54.3		444,174
情報・通信業 (22.5%)				
ブレインパッド	119.1	119.1		647,904
ポルトウイン・ピットクルーホールディングス	416.2	—		—
フィックスターズ	549.9	549.9		430,571
SHIFT	81	39.5		1,012,385
GMOグローバルサイン・ホールディングス	44	—		—
マークラインズ	167.6	167.6		482,688
メディカル・データ・ビジョン	489.1	353.1		600,270
P R T I M E S	—	125.4		398,772
ラクス	373.3	97.5		365,625
チェンジ	—	194.6		439,212
マネーフォワード	—	81		724,950
SUN ASTERISK	—	137		310,168
プラスアルファ・コンサルティング	—	153.3		396,587
ラクスル	—	134.2		767,624
チームスピリット	231.6	—		—
スマレジ	80.5	58		229,100
カオナビ	71.5	119.5		311,895
ミンカブ・ジ・インフォノイド	157	189.3		751,521
Sansan	175.6	92.8		1,078,336
CHATWORK	208.5	—		—
HENNGE	26	—		—

銘柄	2020年9月3日現在	2021年9月3日現在	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
メドレー	14.4	—	—
JMDC	101.1	133.8	1,002,162
ビザスク	—	151.6	798,932
S Bテクノロジー	—	149.6	453,288
デジタルガレージ	190.3	190.3	950,548
卸売業 (2.4%)			
ミスミグループ本社	359.4	281.7	1,298,637
保険業 (0.8%)			
アニコム ホールディングス	211	519	456,720
その他金融業 (1.4%)			
イー・ギャランティ	300.4	304.7	756,265
不動産業 (-%)			
パーク24	53.5	—	—
サービス業 (30.9%)			
エス・エム・エス	387	192.8	767,344
ベネフィット・ワン	257.7	61	284,565
エムスリー	141.3	105.7	832,916
ジャパンベストレスキューシステム	849.1	912.7	972,938
エスプール	913.1	469.3	453,343
バリューコマース	292.8	268.6	1,206,014
インフォマート	426.2	226.4	225,720
イトクロ	320.2	—	—
イー・ガーディアン	101.3	108	340,200
ジャパンマテリアル	793.1	793.1	1,021,512
メドピア	159.6	52.2	216,630
エラン	586.1	1,024.2	1,372,428
鎌倉新書	389.9	547.5	548,047
S MN	359.9	359.9	245,811
L I T A L I C O	339.2	—	—
アトラエ	240.5	424.3	1,159,187
ストライク	147.4	—	—

銘柄	2020年9月3日現在	2021年9月3日現在	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
インソース	251.3	488.6	1,032,900
キャリアインデックス	503	486.6	503,144
MS-Japan	524	524	555,440
エル・ティー・エス	69	69	242,880
日本ホスピスホールディングス	240.4	157.6	312,993
FAST FITNESS JAPAN	—	101.2	434,148
ダイレクトマーケティングミックス	—	176.4	751,464
L I T A L I C O	—	178.1	990,236
リログループ	406	410.2	988,582
セントラル警備保障	113.1	—	—
船井総研ホールディングス	300.7	315.1	862,113
ダイセキ	—	87.26	410,122
合計	千株	千株	千円
	株数・金額	22,415.4	20,819.26
	銘柄数<比率>	89銘柄	86銘柄
			<97.7%>

(注1) 銘柄欄の()内は、2021年9月3日現在の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、2021年9月3日現在のマザーファンド純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。